

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
中間配当金 受領株主確定日	9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者にお支払いいたします。
公告方法	電子公告 (http://www.tohoyk.co.jp/) による。 (止むを得ない事由により電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載する。)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-232-711
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

お知らせ

※住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-244-479で24時間承っておりますので、ご利用下さい。

※第60期中間配当金は平成19年12月10日からお支払い申し上げます。同封の「配当金領収証(ゆうちょ銀行)」により、お近くの郵便局にて平成20年1月9日までにお受け取り下さいますよう、お願い申し上げます。なお、銀行口座またはゆうちょ銀行貯金口座へのお振り込みをご指定の方には、「第60期中間配当金計算書類」および「配当金振込先のご確認について」を同封いたしましたので、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

※「銀行口座振込」ご指定のお勧め

「銀行口座振込」による場合には、配当金支払開始日に、ご指定の銀行口座へお振り込み申し上げることになります。この方法は、郵送中の事故がないこと、万一配当金のお受け取りを失念されていても支払われること、ご入金までに日数を要さないことなどの点で、もっとも安全確実な方法でございます。

また、「銀行口座振込」のご指定をされていない方は、是非この方法をご利用下さいますようお願い申し上げます。なお、お手続きにつきましては、同封の「配当金振込指定書」に所要事項をご記入いただき、お届け印を押印のうえ、ご投函いただくか、三菱UFJ信託銀行本支店へお持ち下さいますようお願い申し上げます。



東邦薬品株式会社

〒155-8655 東京都世田谷区代沢5-2-1
TEL: 03(3419)7811 FAX: 03(3414)6042
URL: <http://www.tohoyk.co.jp/>

株主の皆さまへ 第60期 中間期のご報告

■ (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

全ては健康を願う人々のために



Total commitment to good health

目次 Contents

社長インタビュー	
連結財務ハイライト	03
中間連結財務諸表	04
特集	06
会社概要	08
株式の状況	09



代表取締役社長
濱田 矩男

Q1 中間期の営業概況と通期の業績見通しについてお聞かせください。

A1 当中間期は、調剤薬局チェーンの大型化や医療機関による医薬品共同購入など、顧客側の購買力の高まりが見られました。そのため難しい価格交渉が続きましたが、独自の顧客支援システムによる提案型営業の拡大や、共創未来グループ各社への供給の増加などにより、当社の連結売上高は前年同期比3.6%増の3,910億50百万円とすることができました。売上総利益率は前年同期と同水準を維持した一方、販管費率は前年同期と同水準に抑えることができました。また営業外収益は情報提供料収入を中心に前年同期比1億31百万円の増加となり、特別損失は、大森事業所の解体費を中心に1億6百万円計上しました。これらの結果、営業利益は46億69百万円(前年同期比1.1%減)、経常利益は66億24百万円(前年同期比1.1%増)、当期純利益は39億36百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

今後も国内では景気拡大基調が続くことが予想されますが、原油価格や金利変化の影響等に注意していききたいと思います。医薬品業界の市場規模は、医療費抑制策の浸透もあり、前期

比3.5%増との予測もあります。業界を取り巻く経営環境は予断を許さない状況ではありますが、当社におきましては、上期の好調な業績結果を踏まえ、通期の連結業績見通しを上方修正す

ることとし、売上高8,050億円(前期比104.1%)、営業利益100億円(前期比107.1%)、経常利益140億円(前期比106.8%)、当期純利益83億円(前期比115.0%)にいたします。

Q2 夏から秋口に向け、大木と国分との3社提携、富士バイオメディックスへの投資、中国の医薬品卸大手との提携を相次いで発表されました。こうした展開は何を目指したのですか？

A2 中期連結経営計画では、数値目標以外に3つの重点推進項目を掲げています。ここ最近の提携は、この中の「医薬品以外の事業への進出」と「海外展開」というテーマを具現化しようというものです。

中期連結経営計画の重点推進項目

- ① 医療用医薬品卸売事業を中核に医療周辺の健康関連領域に事業を拡大する
- ② 日本全国をカバーし、海外への展開を展望する
- ③ 業界を越えたアライアンスベースの顧客価値創造型ビジネスモデルを数多く創出する

トピックス

Topics

8/7 大木、国分と業務提携

8月7日、医薬品卸の大木、食品卸の国分と、食品・医薬品・化粧品・日用品事業に関する中間流通基盤の強化および発展を目指した業務提携について基本合意しています。

株式会社大木

- ① 医薬品等の卸売 ② 1912.10 ③ 東京都
- ④ 17億52百万円 ⑤ 967億68百万円(連結) ⑥ 335名(連結)

国分株式会社

- ① 酒類・食品等の卸売 ② 1947.11 ③ 東京都
- ④ 35億円 ⑤ 1兆3,889億75百万円(連結) ⑥ 4,190名(連結)

8/20 富士バイオメディックスと業務提携

8月20日、富士バイオメディックスと医薬品等の開発支援、調剤薬局事業および保健支援事業等の強化・発展を目指した業務提携について基本合意しました。また、当社は同社の株を26.95%保有する筆頭株主にもなりました。

株式会社富士バイオメディックス

- ① 医薬品等開発支援事業、調剤薬局事業、アンチエイジング事業
- ② 1984.12 ③ 東京都 ④ 27億73百万円 ⑤ 182億15百万円 ⑥ 1,584名

9/3 中国企業、九州通集团有限公司に出資

9月3日、中国の九州通集团有限公司に総額60百万USDドルを共同投資したことを発表しました(当社出資分は4百万USDドル)。同社は売上規模で中国医薬品卸業界3位、民間企業としては1位の企業です。当社は数年前より、情報交換や研修生の相互受け入れなどの交流を続けてきました。

九州通集团有限公司

- ① 医薬品等卸業 ② 1999.3 ③ 中国・湖北省
- ④ 3億20百万人民币 ⑤ 105億4百万人民币(年商) ⑥ 6,530名

9/13 森薬品と業務提携

9月13日、森薬品と業務提携契約を締結しました。当社が進める共創未来グループの全国ネットワーク作りの一環として、宮崎県に強固な営業基盤をもつ森薬品と経営資源やノウハウを相互に活用し、激変する医薬品市場に適合する流通機能の創造を目指しています。

森薬品株式会社

- ① 医薬品等の卸売 ② 1950.12 ③ 宮崎県
- ④ 20百万円 ⑤ 96億10百万円 ⑥ 110名

- ① 事業内容 ② 設立 ③ 所在地 ④ 資本金 ⑤ 売上高 ⑥ 従業員数

今後は医療用医薬品だけでなく、医療にかかわりのある全事業を通じ、国民の健康維持に貢献していきたいと考えています。既存のカテゴリを越え、医療、食品、健康、美容、快適な生活を網羅した中間流通基盤を構築し、新しいビジネスモデルの確立を図っていきます。

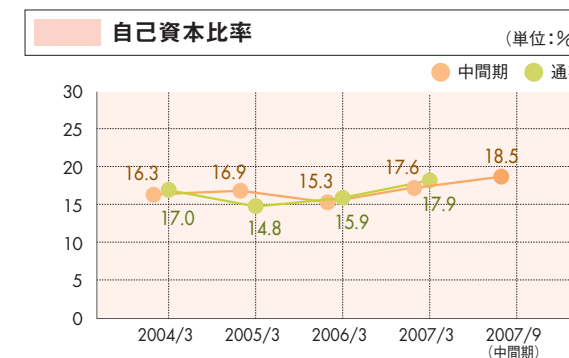
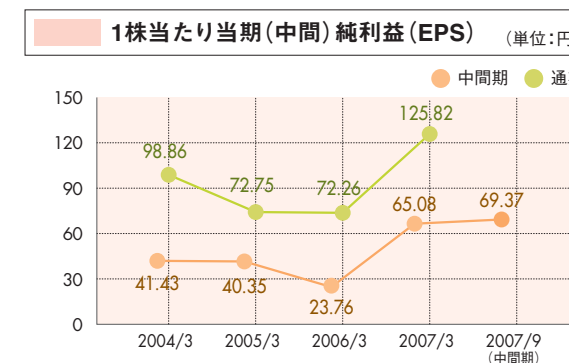
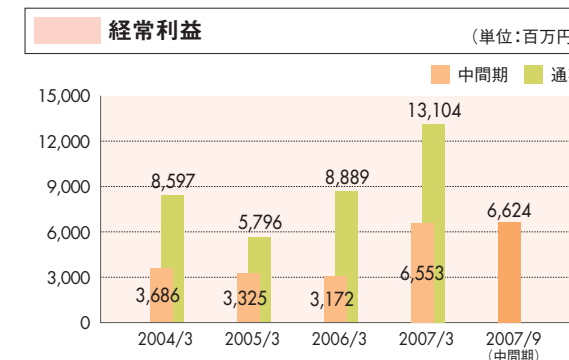
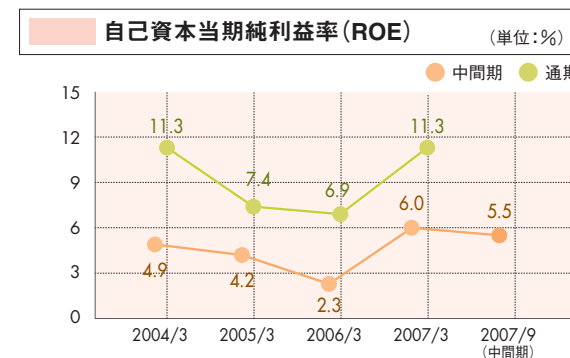
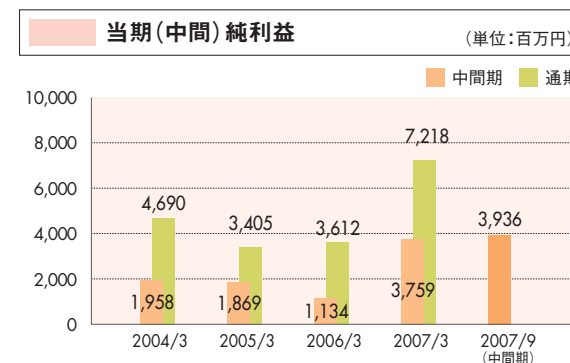
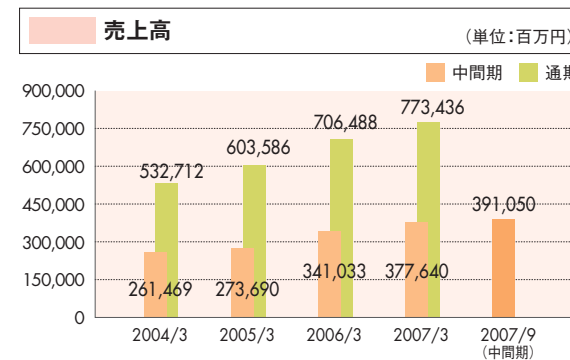
2009年に薬事法が改正されますと、処方せんを必要としない「OTC医薬品」はスーパーやコンビニでも販売が可能になります。また当社の主要顧客である調剤薬局も、OTC医薬品はもちろん、健康食品などの品揃えも強化する方向性にあります。さらに今でも、スーパーに調剤薬局を含む医療モールを併設する事例が増えています。そこで、OTC医薬品に強みを持ちドラッグストアを主要顧客に有する大木さん、食品に強みを持ち、スーパーやコンビニを主要顧客に有する国分さんと連携して、顧客側の拡大するニーズに対応できるビジネスモデルを作ろうと考えています。

富士バイオメディックスさんとの提携では、製薬会社の前臨床試験支援を得意とする富士バイオメディックスさんと、医療機関支援に強みをもつ当社がノウハウを吸収し合うほか、提携医療機関の情報を共有していく予定です。調剤薬局事業でも、開業支援やシステム面でシナジーを追求し、お互いの業容拡大と収益性向上を図っていきます。

次に海外展開のことがありますが、9月に中国医薬品卸大手の九州通集団さんに投資したことを発表いたしました。従来より、人事交流、物流ノウハウの提供により戦略的なパートナーとして親交がありましたが、本件を拡大する中国市場への足掛かりとして九州通集団さんと長期的な協力関係を築きたいと考えています。中国できちんとした医薬品を、日本のように流通させるお手伝いをしていきたいのです。この投資は、共創未来グループのコンセプト「やわらかな絆」が、海外にも広がったことを意味するものです。

Q3 利益還元方針と 配当予想の修正について お聞かせください。

A3 利益配分につきましては、将来の収益基盤の強化と市況変動に備えた内部留保の充実に努めながら、配当政策は安定配当を基本として毎期の業績変動も勘案していきたいと考えております。今期は安定配当に重点をおき、中間期および期末とも1株当たり6円、年間配当金12円の予定としておりました。しかしながら、当中間期の業績が好調に推移しており、また通期の業績につきましても期初予想を上回る見通しであることを踏まえ、中間配当につきましては、1株につき2円増額し、8円とすることいたしました。また、期末配当につきましても現時点では同額の増額を予定しており、年間配当金は1株当たり16円となる予定です。前年比では4円の増配とすることで、株主の皆さまのご支援にお応えしたいと存じます。



	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前中間期 (平成18年9月30日現在)	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前中間期 (平成18年9月30日現在)
(資産の部)				
流動資産	298,472	298,172		
現金及び預金	25,845	36,464		
受取手形及び売掛金	200,253	193,677		
有価証券	1,497	1,996		
たな卸資産	46,342	44,699		
繰延税金資産	1,541	1,633		
仕入割戻未収入金	13,365	10,745		
その他	10,021	9,351		
貸倒引当金	△ 395	△ 396		
固定資産	92,046	86,276		
有形固定資産	45,069	45,430		
建物及び構築物	14,445	14,139		
土地	28,969	29,191		
その他	1,654	2,098		
無形固定資産	8,380	7,396		
投資その他の資産	38,596	33,449		
投資有価証券	33,138	28,466		
繰延税金資産	189	72		
その他	6,218	5,794		
貸倒引当金	△ 950	△ 883		
資産合計	390,518	384,448		
(負債の部)				
流動負債	281,366	277,948		
支払手形及び買掛金	264,049	260,699		
短期借入金	6,118	6,011		
未払法人税等	2,568	2,733		
未払費用	1,325	1,423		
賞与引当金	2,322	2,300		
役員賞与引当金	37	32		
返品調整引当金	310	343		
その他	4,634	4,405		
固定負債	30,815	32,740		
社債	9,900	9,600		
長期借入金	690	657		
繰延税金負債	8,660	9,161		
退職給付引当金	2,986	3,024		
役員退職慰労引当金	—	229		
負ののれん	3,046	4,367		
再評価に係る繰延税金負債	1,414	1,417		
その他	4,116	4,282		
負債合計	312,182	310,689		
(純資産の部)				
株主資本	73,496	69,021		
資本金	10,599	10,599		
資本剰余金	23,597	23,566		
利益剰余金	44,677	38,292		
自己株式	△ 5,378	△ 3,436		
評価・換算差額等	△ 1,278	△ 1,320		
その他有価証券評価差額金	3,204	3,488		
土地再評価差額金	△ 4,482	△ 4,808		
新株予約権	38	5		
少数株主持分	6,079	6,051		
純資産合計	78,336	73,758		
負債純資産合計	390,518	384,448		

	当中間期 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)	前中間期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)
売上高	391,050	377,640
売上原価	359,167	346,390
売上総利益	31,883	31,250
返品調整引当金繰入額	2	30
調整後売上総利益	31,880	31,219
販売費及び一般管理費	27,210	26,497
営業利益	4,669	4,722
営業外収益	2,265	2,133
営業外費用	310	303
経常利益	6,624	6,553
特別利益	27	228
特別損失	374	317
税金等調整前中間純利益	6,277	6,463
法人税、住民税及び事業税	2,515	2,701
法人税等調整額	△ 456	△ 224
少数株主利益	282	227
中間純利益	3,936	3,759

	当中間期 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)	前中間期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,560	14,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,766	△ 4,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,757	△ 7,775
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 17,084	2,387
現金及び現金同等物の期首残高	43,429	34,124
合併による現金及び現金同等物の増加額	—	13
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	879
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,345	37,405

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高	10,599	23,597	41,362	△ 3,481	72,078	3,732	△ 4,762	△ 1,030	21	5,720	76,790
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)			△ 341		△ 341						△ 341
中間純利益			3,936		3,936						3,936
自己株式の取得				△ 1,896	△ 1,896						△ 1,896
土地再評価差額金の取崩			△ 279		△ 279						△ 279
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)						△ 528	279	△ 248	16	359	127
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	3,314	△ 1,896	1,418	△ 528	279	△ 248	16	359	1,545
平成19年9月30日残高	10,599	23,597	44,677	△ 5,378	73,496	3,204	△ 4,482	△ 1,278	38	6,079	78,336

(注)平成19年5月の取締役会決議によるものであります。

東邦薬品の 災害対策

医薬品は患者さまの健康と命を守るためのもの。

東邦薬品は、「安心・安全の医薬品流通の実現」を医薬品卸の使命と考え、「災害時における安定供給」と「徹底したトレーサビリティの追求」に注力しています。

医薬品は災害などの緊急時も安定した供給を続けることが必要です。そのため、私たちは、災害対策に力を入れています。

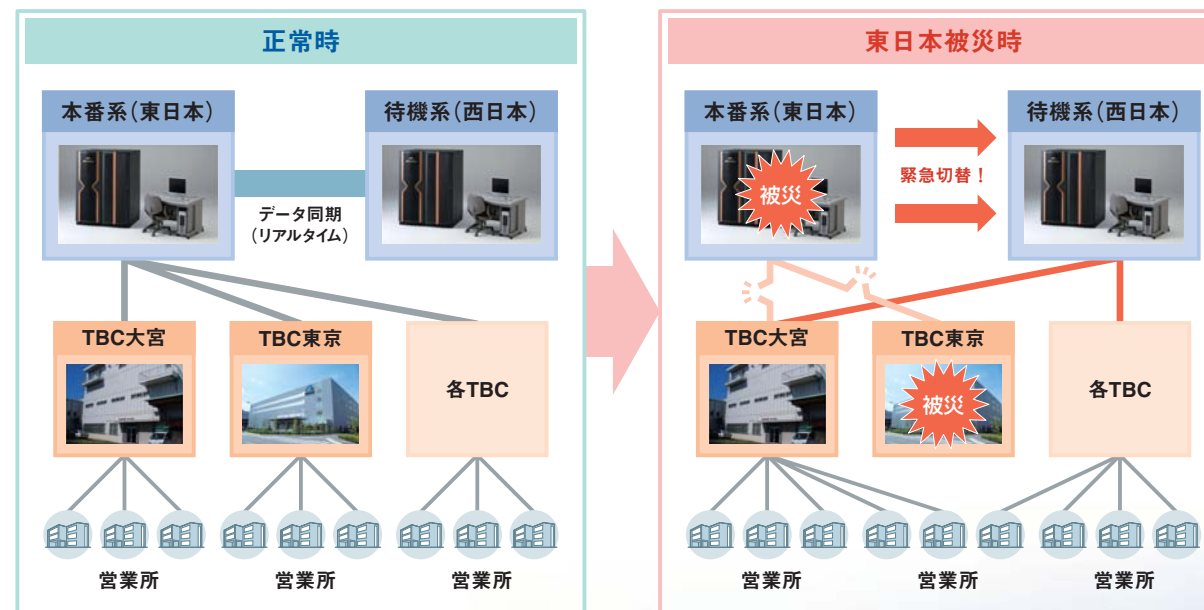
まず情報処理は、集中化して一元的に管理していますが、ハードは東日本と西日本に分散し、大きなトラブルが発生したときに切替が可能なシステムにしています。基幹処理だけに止まらず、注文を受付ける受注サーバーに至るまで東西に分散し、卸の機能が止まらないよう、万全の体制を築いています。

全国7ヶ所にある物流センター、200ヶ所を超える全国の営業拠点についても、卸機能が継続できるよう工夫しています。例えば東京で大地震が発生した場合、物理的な損傷だけでなく、電気の供給状況、通信回線の状況、

災害時でも業務を継続する!

- 基幹システムの東西2センター化
 - ◇ 基幹システム全体では18億円の設備投資
 - ◇ 災害時に緊急切替が可能
 - ◇ 外部センターへのハウジング(NTTコミュニケーションズ)
- ネットワーク回線の確保
 - ◇ 専用線+バックアップ回線
- 物流センターのバックアップ体制
 - ◇ 物流センターの切替
 - ◇ 衛星電話の設置

.....東日本地域で被災した場合のバックアップ体制.....



交通状況などを総合的に勘案し、情報の流れと医薬品の供給を被害の少ない地域から行うよう切り替えることが可能です。これらはシステム面の準備だけでなく、人の判断と運用を伴うものです。私たちは様々な状況を想定し、最も適切な対処ができるよう、これからもテストと訓練を継続的に行っていきます。

また、当社は医薬品のトレーサビリティを重要と考え、「生物由来」をはじめとする全ての医薬品についても、独自のトレーサビリティを追求しています。今後も全品目のロット管

理を実現し、メーカーから患者さまの手に届くまで、精度の高いトレーサビリティを追求していきます。

徹底した機械化・システム化でヒューマンエラーを撲滅することにより、今年の4月にはTBC東京で在庫精度99.9994%を実現しました。これからも患者さまの健康と命を守るため、安心と安全を追求してまいります。

会社データ

会社名 東邦薬品株式会社
 本社所在地 〒155-8655 東京都世田谷区代沢5-2-1
 電話番号 03(3419)7811
 設立 昭和23(1948)年9月
 資本金 105億99百万円
 株式 東京証券取引所 市場第一部(証券コード:8129)
 従業員数 5,204名(連結)
 事業所 営業拠点 111事業所

役員

代表取締役会長	松谷 高顕	取締役	山口 雄三
代表取締役社長	濱田 矩男	取締役	中坪 淳晏
取締役副社長	河野 博行	取締役	須江 一成
専務取締役	本間 利夫	取締役*	酒井 裕央
常務取締役	佐藤 茂	取締役*	中里 六千夫
常務取締役	松谷 竹生	取締役*	松井 秀太郎
取締役	森久保 光男	取締役	西尾 時明
取締役	内藤 温子	取締役	寺園 忠勝
取締役	小林 孝	常勤監査役	北道 武敏
取締役	加藤 勝哉	常勤監査役*	松宮 幹彦
取締役	小川 健吾	常勤監査役*	松本 禎郎
取締役	杉本 敏夫	監査役*	佐藤 宏
取締役	若狭 範隆	監査役	剣持 弘

(注)上記*1の取締役は社外取締役、*2の監査役は社外監査役です。

沿革

昭和23.9 当社設立(資本金30万円)、医薬品販売業者として病・医院に対する医薬品の卸売りを開始。
 昭和55.11 東京店頭登録銘柄として株式を公開。
 平成 8.4 エーメイ(株)(本社:大阪市)を吸収合併する。
 平成10.1 かみや薬品(株)(本社:佐野市)を吸収合併する。
 平成10.10 中日本薬業(株)(本社:甲府市)を吸収合併する。
 平成11.2 (株)丸善薬品の群馬県における検査部門の営業を譲り受ける。
 平成11.10 (株)ショウエーと業務提携を行う。
 平成12.1 同立薬品工業(株)(本社:札幌市)を吸収合併する。(平成11年5月業務提携)
 平成12.2 鶴原吉井(株)の熊本県における検査部門の営業を譲り受ける。
 平成12.10 (株)セイナスを子会社とし、広島県と岡山県における医薬品等の営業を譲渡する。
 大島薬品(株)(本社:函館市)の営業を譲り受ける。
 平成13.2 (株)ケーエスケーの岡山県における医療用医薬品等の営業を譲り受ける。
 平成13.3 (株)丸善薬品の群馬県における医療用医薬品等の営業を譲り受ける。
 平成13.10 本間東邦(株)(本間薬品(株)から商号変更)を子会社とし、新潟県における医薬品等の営業を譲渡する。(平成12年3月業務提携)
 平成14.10 東海東邦(株)(船橋薬品(株)から商号変更)を子会社とし、静岡県における医薬品等の営業を譲渡する。(平成12年4月業務提携)茨城県における医薬品等の営業を、山口東邦(株)((株)山口薬品から商号変更)に譲渡する。
 山口東邦(株)から栃木県における営業を譲り受ける。
 青森県における医薬品等の営業を、(株)ショウエーに譲渡する。
 (株)ショウエーから、秋田県における医薬品等の営業を譲り受ける。
 (株)アスカムから、秋田県および栃木県における医薬品等の営業を譲り受ける。
 平成14.12 東京証券取引所市場第二部に上場。
 平成15.4 小川東邦(株)(小川薬品(株)から商号変更)を子会社とし、

群馬県における医薬品等の営業を譲渡する。(平成11年9月業務提携)
 山口東邦(株)を子会社とする。(平成13年9月業務提携)
 (株)アスカムから医療機器および検査部門の営業を譲り受ける。
 岩手県における医薬品等の営業を、(株)ショウエーに譲渡する。
 平成15.11 東京証券取引所市場第一部に上場。
 平成16.3 (株)オムエル(本社:広島市)と業務提携を行う。
 平成16.5 (株)フレット(本社:金沢市)と業務提携を行う。
 平成16.10 (株)栗原辨天堂の埼玉県における医薬品等の営業を譲り受ける。
 (平成12年1月に業務提携)
 平成16.11 (株)ヤクシン(本社:福岡市)を子会社とする。(平成13年8月に業務提携)
 平成17.1 合同東邦(株)(大阪合同薬品(株)から商号変更)を子会社とし、大阪府と兵庫県における医薬品等の営業を譲渡する。(平成15年6月に業務提携)
 平成17.3 (株)ほくやく(本社:札幌市)、(株)バイタルネット(本社:仙台市)、鶴林(株)(本社:松本市)、中北薬品(株)(本社:名古屋市)、(株)ケーエスケー(本社:大阪市)および(株)アステム(本社:大分市)と、業務提携を行う。
 平成17.4 木下薬品(株)(本社:奈良市)を子会社とする。(平成13年6月に業務提携)
 平成17.6 (株)大木(本社:東京都)と業務提携を行う。
 平成17.10 (株)幸耀(本社:高松市)を子会社とする。(平成15年7月に業務提携)
 平成17.11 合同東邦(株)と木下薬品(株)を事業統合、合同東邦(株)とする。
 「葦の会」の共同運営会社である(株)葦の会に資本参加。
 平成18.4 鶴原吉井(株)(本社:熊本市)を子会社とする。(平成13年1月に業務提携)
 平成18.10 東海東邦(株)(本社:名古屋市)を合併する。
 平成19.4 鶴原吉井(株)と(株)ヤクシンを事業統合、九州東邦(株)とする。
 平成19.8 国分(株)(本社:東京都)と(株)大木と、3社業務提携を行う。
 (株)富士バイオメディックス(本社:東京都)と業務提携を行う。
 平成19.9 森薬品(株)(本社:宮崎市)と業務提携を行う。

発行可能株式総数

192,000,000 株

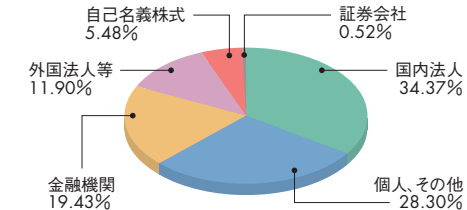
発行済株式の総数

59,219,061 株

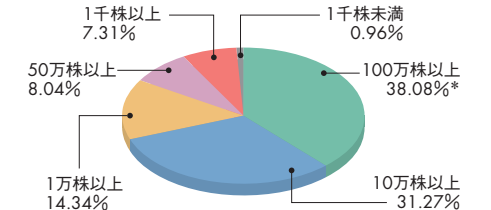
株主数

4,566 名

所有者別株式分布状況

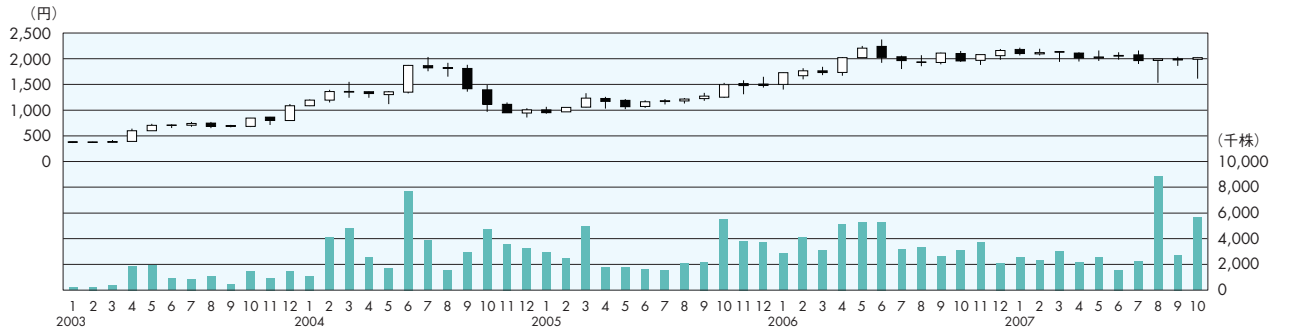


所有株数別株式分布状況



*自己名義株式5.48%、機構名義失念株式0.01%を含んでおります。

株価・売買高の推移(月足:2003.1~2007.10)



新製品
ニュース

「待たずに診てもらえる」診療予約システム

エルエックスமை트 ヘリオス セレネ
LXMATE HeLios SELENE

東邦薬品はこの10月、インターネットを利用した診療予約システム「LXMATE HeLios SELENE」を開発、医療機関に向けて販売を開始しました。SELENEは、患者さまが携帯電話やパソコンを利用して医院の空き状況を確認しながら希望日時の予約を取ることができるほか、医院側では管理画面から予約状況を確認することができる簡単・便利なシステムです。当社では、開業医を中心に2009年3月末までに2,000件の導入を目標としています。「LXMATE HeLios SELENE」は患者サービスの向上を目指して医療経営に貢献しスムーズな診療を応援します。



予約画面イメージ(携帯電話、パソコン)

